

1. 法人の概要

様式1-1

株式会社 神戸商工貿易センター		経済観光局
(神戸商工貿易センター) 〔住所〕 〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービルB1階		〔電話〕 078 (251) 3141
		〔FAX〕 078 (251) 8321
(神戸ファッションマート) 〔住所〕 〒658-0032 神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地 神戸ファッションマート6階		〔電話〕 078 (857) 8000
		〔FAX〕 078 (857) 8010
〔ホームページアドレス〕 (神戸商工貿易センター) https://www.kobe-citc.com/ (神戸ファッションマート) https://www.kfm.or.jp/		
〔設立年月日〕 昭和42年8月5日	〔基本財産又は資本金〕 1,500,000千円 (本市出資 750,000千円 50%)	
〔設立目的〕 国際港都神戸の貿易、海運等経済関係主要機能の充実及びこれら相互の有機的連携を図るため、神戸商工貿易センタービルを建設し、その管理及び運営を行うことにより、経済活動の円滑化及び効率化を促進し、更には神戸港及び神戸経済の発展に寄与することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 経済観光局経済部経済政策課 078 (322) 5324 経済観光局経済部ファッション産業課 078 (322) 5332	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤			1		1			1		1			1		1
		非常勤		1		7	8		1		7	8		1		7	8
		計	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9
	監査役	常勤			1		1			1		1			1		1
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3
	役員等計	常勤	0	0	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	2
		非常勤	0	1	0	9	10	0	1	0	9	10	0	1	0	9	10
		計	0	1	2	9	12	0	1	2	9	12	0	1	2	9	12
職員	常勤	24	2	2	4	32	23	2	2	4	31	23	2	2	2	29	

会計監査人	—
-------	---

常勤役員等平均年間報酬(千円)	4,277
固有職員平均年間給与(千円)	6,782
固有職員平均年齢	48.7

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	
事業名	神戸商工貿易センタービル	神戸サンポーホール	デザイン・クリエイティブセンター神戸	神戸ファッションマート	
事業概要	貸室・貸会議室	貸展示場の賃貸	貸室・貸展示場・貸会議室	貸室・貸展示場・貸会議室	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平均入居率 90.6% 安全で快適な施設の維持管理(防水板設置工事28,262千円、H29/10~H30/3) 出入口・EV内監視カメラ増設工事7,200千円、H29/9~10) (H30~H40年度の施設改修計画の精査) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の安定化を図るため、民間事業者への一棟貸し運営(H27/1~) 安全で快適な施設の維持管理(全館リニューアル工事はH26年度実施済) 	<ul style="list-style-type: none"> ラボ平均入居率 93.7% レンタルスペース稼働率 41.7% 安全で快適な施設の維持管理(建物・設備の補修、改善等) 	<ul style="list-style-type: none"> 平均入居率 81.5% 安全で快適な施設の維持管理(外壁西面防水等工事12,888千円、イオホール照明設備(調光制御盤)更新工事28,000千円) 起業相談・専門家相談件数175件 ファッションデータバンク新規登録数 618件 	
ミッションとの関わり	あり	あり	なし	あり	
ミッションNo.	1	1		1、2、3	
自主・補助・委託・指定管理の別	自主	自主	指定管理、委託	一部委託	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	指定管理…あり、委託…なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	0	0	116,342	8,412
	市からの補助金	0	0	0	0
	使用料	858,929	89,658	0	1,180,768
	その他	3,909	8	1	46,246
	合計	862,838	89,666	116,343	1,235,426
費 用 (B)	人件費	71,657	6,953	31,993	146,522
	物件費	424,975	31,268	70,285	594,621
	減価償却費	159,776	25,363	1,501	134,726
	支払利息	18,994	6,413	0	0
	その他	55,410	1,705	0	63,518
合計	730,812	71,702	103,779	939,387	
損益(A-B)	132,026	17,964	12,564	296,039	

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金				
負担金等(※1)				
委託料等	競争なし	8,412	12,783	16,790
	競争あり	88,987	98,502	106,279
うち指定管理	非公募			
	公募	88,987	98,502	106,279
貸付金残高				
債務保証等残高				

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	317,919	250,046	474,357	224,311
	営業収益	2,135,204	2,203,465	2,293,125	89,660
	営業費用	1,817,285	1,953,419	1,818,768	▲ 134,651
	うち販売費及び一般管理費	311,129	332,990	309,059	▲ 23,931
	うち人件費	262,132	266,279	257,125	▲ 9,154
	うち減価償却費	369,605	339,704	321,366	▲ 18,338
	営業外利益	▲ 27,131	▲ 15,327	▲ 14,260	1,067
	営業外収益	6,677	14,127	11,147	▲ 2,980
	営業外費用	33,808	29,454	25,407	▲ 4,047
	うち支払利息	33,808	29,454	25,407	▲ 4,047
	経常利益	290,788	234,719	460,097	225,378
	特別利益	▲ 18,906	▲ 22,400	▲ 1,505	20,895
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	18,906	22,400	1,505	▲ 20,895
法人税等	97,067	69,913	140,741	70,828	
当期純利益 (※)	174,815	142,406	317,851	175,445	
前期繰越利益剰余金	530,564	705,379	847,785	142,406	
繰越利益剰余金	705,379	847,785	416,136	▲ 431,649	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	8,624,583	8,568,652	8,901,436	332,784
	流動資産	1,444,578	1,845,601	2,397,127	551,526
	固定資産	7,180,005	6,723,051	6,504,309	▲ 218,742
	うち建物	3,049,061	3,021,660	2,831,639	▲ 190,021
	負債合計	3,001,204	2,802,867	2,862,800	59,933
	流動負債	608,321	525,174	732,408	207,234
	うち短期借入金	172,321	129,241	172,341	43,100
	固定負債	2,392,883	2,277,693	2,130,392	▲ 147,301
	うち長期借入金	1,164,510	1,035,269	862,928	▲ 172,341
	純資産合計	5,623,379	5,765,785	6,038,636	272,851
	株主資本	5,623,379	5,765,785	6,038,636	272,851
	資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	4,123,379	4,265,785	4,538,636	272,851	
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー 計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	672,572	384,996	857,388	472,392
	うち減価償却費増減	369,605	339,704	321,366	▲ 18,338
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 81,042	156,365	▲ 111,048	▲ 267,413
	うち有形固定資産の増減	▲ 81,042	▲ 244,144	▲ 64,317	179,827
	うち有価証券の増減	0	0	1,995	1,995
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 192,942	▲ 172,321	▲ 174,241	▲ 1,920
	うち短期借入金増減	0	0	0	0
	うち長期借入金増減	▲ 192,942	▲ 172,321	▲ 129,241	43,080
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	398,588	369,040	572,099	203,059
現金及び現金同等物の期首残高	582,947	981,535	1,350,575	369,040	
現金及び現金同等物の期末残高	981,535	1,350,575	1,922,674	572,099	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	65.2%	67.3%	67.8%	0.5ポイント	民間類似企業と比べて、いずれの指標も良好であり、健全性は高い。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	237.5%	351.4%	327.3%	-24.1ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	127.7%	116.6%	107.7%	-8.9ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	15.5%	13.6%	11.6%	-2.0ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	2.0%	1.7%	3.6%	1.9ポイント	平成29年度は民間類似企業と比べて採算性は高くなった。今後は、施設改修のための修繕維持費等により採算性が悪化することが見込まれるため、入居率の向上等さらなる収支改善に取り組む必要がある。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	3.1%	2.5%	5.3%	2.8ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	12.3%	12.1%	11.2%	-0.9ポイント	民間類似企業と比べて、いずれの指標も良好であり、効率性は高い。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	14.6%	15.1%	13.5%	-1.6ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしろ本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.4%	0.6%	0.7%	0.2ポイント	自立性は高い。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしろ本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	

※比較する民間類似企業の指標は、中小企業庁「平成28年度中小企業実態基本調査報告書」(平成29年8月調査)の不動産賃貸業・管理業の数値とした。